古石ひでさと4期目に向かっての議会活動　ひでさと

古石 後援会だより

URL：http://古石.com/

第３０３８号
発行日　令和２年３月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２６－２２２６

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

知事の「宣言」現場は嘆く

知事の「宣言」現場嘆く

ホテル関係者「具体的経済対策を」

道立高教諭「実態見ず次々方針」

新型コロナウイルスの感染拡大で、2月28日に「緊急事態宣言」を発表して以降、臨時会見などで発信を重ねる鈴木直道知事。5日の会見では、感染防止策とともに「北海道の経済再生」にも言及したが、窮地に立つ企業からは「もはや手遅れ」との声も漏れる。5日までに5回にわたった会見などでの発言について、経済や学校対策、危機管理などの視点でチェックした。

（緊急事態宣言や一斉休校で）感染拡大を防止することが、北海道の経済再生にもつながる（3月5日）

「緊急事態宣言が発動されて以降、もう、取り戻せない」。定山渓温泉のホテル関係者は漏らした。

宣言直後からキャンセルの電話が鳴り続けた。中国政府が国外への団体旅行を禁止した1月末以降、利用客は例年の半分以下に。宣言でさらに客は減り、頼みの国内客もいなくなった。

「宣言は仕方ないかもしれないが、具体的な経済対策も一緒に示してほしかった。ここまで落ち込むとは」

札幌市内でカラオケ店を展開する企業も「一斉休校」で利用客が通常の6分の1に。担当者は「経済再生というなら減った売り上げを補填して」と訴える。

学校における取り組みに関して、市町村、教育委員会、教員、保護者、子供ら「事前に意見を聞きながら検討していく（3月3日）

オホーツク管内の小学校の40代男性教諭は「とても丁寧だと感じない」と反論する。知事は、2月26日に小中学校の臨時休校を要請。1日には、休校中の児童生徒を「分散登校」させる考えも示した。

いずれも唐突な方針表明で、教育現場や保護者らを翻弄。札幌市内の特別支援学校の50代男性教諭も「分散登校を強まない保護者も多いはず。生徒の実態や保護者の意向を踏まえて学校が個別に対応を決めるべきだ」と憤る。

「知事の号令で、次々と一律の方針が決まる。『どうせ現場の声は聞いてくれない』と無力感が広がっている」。旭川市内の道立高の50代女性教諭は嘆いた。

今の検査体制で適切に対応できている（3月5日）

北海道医師会によると、医師が「感染の可能性が高い」として、道内の保健所に検査を依頼したにもかかわらず、疫学的なつながりなどを理由に検査を拒否されたケースがあった。当時、厚生労働省はすでに接触歴などの検査条件を緩和し、「現場の医師の判断」を重視するよう求めていた。

札幌市医師会の松家治道会長（72）は「患者と向き合うのは医師。現場で検査するべきだと判断したものを画一的な基準で断るのは、現場をないがしろにしている」と憤る。「柔軟な制度運用にこそ知事はリーダーシップを発揮すべきだ」と話す。

北海道は、日本で一番最も、感染者が多い（2月26、29日、3月5日）

知事は道内の感染者数の多さを繰り返して危機感を強調し、外出自粛などに「お願い」につなげてきた。ただ、知事が企業幹部らに危機管理を助言するコミュニケーションストラテジストの岡本純子さん＝東京都＝は「この手法では、メッセージが適切に伝わらない」と言う。

「危機管理は、不安解消と行動変容が両輪となるのが基本。行動変容に偏れば、かえって社会の不安が増す」と岡本さん。実際、宣言以降、不安にかられた市民が買い占めに走ったり、道民が買い占めに走ったりなど混乱も生じている。

岡本さんは「国の動きが鈍い中、迅速な発信だった」と評価できることとしつつ、医療など項目ごとの具体的な対応策を示すことが不安解消につながる」と指摘。「道民へ丁寧な説明を」（五十嵐俊介）

内訳は東京が最多の8人、神奈川3人、埼玉と山口が各2人、北海道、栃木、新潟、岐阜、京都、大阪、兵庫、和歌山が各1人。さらに、厚生労働省はクルーズ船から下船した国の施設に滞在していた乗客8人の感染を新たに発表。その上で、乗客乗員の感染者数を精査し計696人と訂正した。他に横浜港に入港後に乗り込み、感染が判明した船会社関係者が1人いると説明した。

道内では5日、新たに39人の新型コロナウイルス感染が確認され、感染者はクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」の乗客乗員を含め計1057人となった。

国内で感染者が初めて確認されてから5日で1カ月。国内では5日、新たに39人の新型コロナウイルス感染が確認され、感染者はクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」の乗客乗員を含め計1057人となった。

北海道では、市民への感染者一人が確認されたことを明らかにした。これで道内の感染者数は33人となった。

（五十嵐俊介）

札幌で1人感染

札幌市は5日、新型コロナウイルスの感染者が市内で新たに一人確認されたと発表した。市によると、札幌市在住の60代男性団体職員。これで道内の感染が確認された感染者は83人となった。また、市は人感染者一人が確認されたことを明らかにした。これで道内の感染者数は33人となった。

（五十嵐俊介）

国内新たに39人

国内では5日、新たに39人の新型コロナウイルス感染が確認され、感染者はクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」の乗客乗員を含め計1057人となった。

緊急事態宣言以降の鈴木知事の発言趣旨

2/28	「緊急事態宣言」会見	「やるべきことは全てやる」 道民に外出自粛を要請
2/29	政府に緊急要望後の囲み取材	「北海道の実情をふまえ、国としての課題を受け止めていただけた」 北海道の重点対策地域指定を安倍晋三首相に要請
3/1	臨時会見	「うつらない、うつさないという考え方を全ての道民と協議」 分散登校の検討
3/3	臨時会見	「積極的対策をうつことで、劇的な抑止効果を働かせることができる」 家庭訪問の検討を教育長に要請
3/5	臨時会見	「道民の皆様の生命と健康を守って暮らしへの影響を最小にする」 PCR検査の拡充、対象を絞った外出自粛要請

トイレットペーパー品薄解消へ

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い広がったデマで買い占めが起きたトイレットペーパーの品薄状態は徐々に解消に向かい、経済産業省は「道内でも来週には平常に戻る」とみている。ただ、かさばる紙製品は一度に運ぶ量が限られるため、物流会社は配送に苦慮しており、製紙会社などの業界団体は適正な購入を控えるなど冷静な行動を呼び掛けている。

サッポロドラッグストアー（札幌）は今週から、トイレットペーパーの注文量が通常の3～4倍に増えた。1人当たりの購入制限を設けた上で、本部がトイレットペーパーを手配して各店に配送するなどの対策も実施しており「来週中には十分に品ぞろえできる」（広報）とみる。ドラッグストアなどに商品を配送する、あらた北海道支社では、トイレットペーパーの配送受注が通常の5倍、可能な限りトラックに積みこみ、納品時間をずらして多くの店舗を回るようにしているが「全ての受注に対応できるトラックが確保できない」（営業部）という。

日本家庭紙工業会（東京）は「新型コロナによる生産への影響はなく、必要な人の元に届くよう買い占めを控えてほしい」としている。

（岩内理華）

業界団体「買い占め控えて」

道内のドラッグストアなどに商品を配送する、あらた北海道支社では、トイレットペーパーの配送受注が通常の約5倍、可能な限りトラックに積みこみ、納品時間をずらして多くの店舗を回るようにしているが「全ての受注に対応できるトラックが確保できない」（営業部）という。

日本家庭紙工業会（東京）は「新型コロナによる生産への影響はなく、必要な人の元に届くよう買い占めを控えてほしい」としている。

（岩内理華）

道内で確認された新型コロナウイルスの感染者数（居住地別）

2月下旬5時現在。（ ）内は死者数
※内訳は人口10万人以上の市の発表分のみ

石狩	25	うち札幌市	19、江別市 2
上ホロツク	16	うち旭川市	7
	13	うち北見市	3
	7(2)	うち釧路市	1
	6(1)	うち苫小牧市	5
	5		
	3		
	2		
	1		
	1		
	0		
	0		
道外・国外	2	中国湖北省武漢市1、大阪府 1	
合計	83(3)	うち4日現在、22人が退院	

国内の新型コロナウイルス感染者

国内での確認例（クルーズ船乗客、検疫官ら含む）	347人(6)
北海道83(3)、宮城1、栃木2、埼玉3、千葉15、東京32(1)、神奈川34(1)、新潟8、石川6、静岡2、岐阜2、静岡1、愛知57、三重1、滋賀1、京都6、大阪18、兵庫4、奈良1、和歌山4(1)、山口3、徳島1、愛媛2、高知7、福岡3、熊本6、大分1、宮崎1、沖縄3	
チャーター機帰国者	14人
クルーズ船の乗船者	696人(6)
※5日午後、（ ）内は死者数	合計 1057人(12)

保護者「ありがたい」

管内学童保育再開

新型肺炎 懸念は拭えず

空知管内の多くの市町で5日、学童保育での児童の受け入れが再開した。新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため閉所していたが、共働き家庭の児童らを預かる受け皿として国が要請。集団保育による感染リスクの懸念は拭えず、現場は対応に苦慮している。

（榎原康生、小池啓人、渡辺拓也）

5日から再開したのは管内15市町。岩見沢市は受け入れを1～3年生に限定し、この日の利用は114人と登録者全体の約1割にとどまった。

同市内の美園児童館では2～3年生の計9人が訪れた。職員は2時間おきに館内の換気を行うとともに、ドアノブや机などをアルコール消毒液で除菌。感染防止のため児童に離れて遊ぶよう呼びかけるなど、異例の対応をとった。

ボール遊びを楽しんだ美園小3年の森内倖音さん（8）は「久しぶりに汗をかいてすっきりした。友達と会えてうれしい」。母親で幼稚園教諭の紗弥さん（35）は「子供を集団の中に連れてくることに不安はあるが、マスクの着用や消毒などできる範囲の対策はしている。共働きの身としては再開はありがたい」と話した。

同じく同日再開した滝川市の学童保育の利用者（対象は小学1～3年）は通常の4分の1の約60人、砂川市の利用者（対象は児童）は詳細を調整できていない。

クローズアップ 鈴木道政

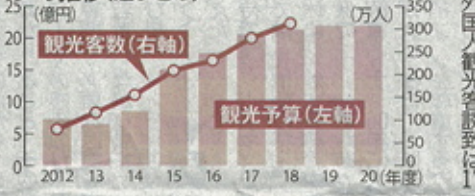
読み解く予算案④

観光振興 逆風の船出

「地域の資源をいかした国際的な観光地づくりに取り組む」。鈴木直道知事は2月27日、開会した道議会の道政執行方針で、観光を基軸とした地域づくりに取り組む姿勢を強調した。ただ、新型コロナウイルス感染は道内でも拡大。知事の意気込みとは裏腹に、国内外で北海道への観光旅行をやめる動きや北海道産食材の買い控えが起きている。

来客目標100万人

「東京五輪を契機とした観光プロモーション」「首都圏での食と観光の魅力発信事業」―。新年度の道予算案には北海道の観光と食をアピールする事業が並び、外国人観光客誘致は17億7400万円、北海道の食ブランドを生かした輸出拡大には11億1900万円を計上した。



観光振興などに関する主な事業

アドベンチャートラベル・ワールドサミット開催推進費	3100万円
温泉ツーリズム推進事業費	800万円
海外誘客プロモーション推進事業費	2億5900万円
ユニバーサルツーリズム推進事業費	2千万円
広域観光DMOとしての北海道インバウンド戦略立案事業費	2億4600万円
東京オリパラ2020を契機とした観光プロモーション事業費	2千万円
観光案内所バリアフリー機能強化事業費	1200万円

急増する来道外国人観光客の対応などで、観光予算は5年前の約5割増。予算案の資料には来道外国人観光客を新年度に500万人、道産食品輸出額を2023年に1500億円、民族共生象徴空間（ウポポイ）開業の新年度の来客100万人と目標が記された。いずれも知事が公約で掲げた内容だ。

目標達成は困難

予算案をまとめた2月の段階で、中国で新型コロナウイルスの感染拡大が深刻化。道は中国人観光客の減少が3月末まで続いた場合、200億円以上の観光消費を失うと試算した。日韓関係の悪化で新千歳空港の韓国便も急減し「目標達成はどう考えても困難」（与党道議）な状況だが、予算案では目標を維持した。

北海道の食と観光が打撃を受けた際の対策として、新年度予算案では、観光PR費計3億9千万円の一部活用を計上。具体策はまだ見えず、道幹部は「誘客施策を打つタイミングを見極める必要がある」と慎重な構えだ。

市町村との連携も、道が導入を検討する法定外目的税「観光振興税」（宿泊税）の税額や使い道を巡り、溝が深まる。逆風が強まる中で、観光と食分野で本来の道の強みを発揮できるか。知事の底力が問われそうだ。

（犬飼裕一）

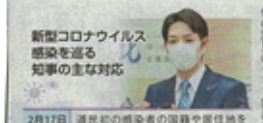
揺れる知事の積極策

休校や外出自粛 先手打ち要請

経済界反発にらみ、一部転換へ

新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、鈴木直道知事が5日に打ち出した今週末の外出自粛要請は、先週末よりも積極的な形となった。緊急事態宣言など知事の感染防止対策への評価がある一方、道内経済への悪影響への懸念も強まり、双方の声に配慮した結果だ。ただ知事の発信を受ける道内の混乱は続後も一層拡大、深刻化する恐れがある。

（村田亮、内藤慶太、犬飼裕一）



2月17日	道民初の感染者の国籍や居住地を非公表としたことに批判が殺到したため、公表基準を見直し追加公表
26日	感染防止策として、道内の全小中学校を臨時休校するよう各市町村教委に要請
28日	感染対策を集中的に講じる緊急事態を宣言し、道民に週末（29日と3月1日）の外出自粛を要請
29日	安倍晋三首相と首相官邸で面会し、道内を「重点対策地域」として施策を集中的に実施するよう要望
3月1日	臨時休校中に児童生徒を複数回に分けて登校させる「分散登校」の実施検討を表明
4日	道議会に対し、新型コロナウイルス対策事業を盛り込んだ新年度予算案の早期成立への配慮を要請
5日	週末に2度目となる週末（7日と8日）外出自粛を要請

保護者「ありがたい」

新型肺炎 懸念は拭えず

空知管内の多くの市町で5日、学童保育での児童の受け入れが再開した。新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため閉所していたが、共働き家庭の児童らを預かる受け皿として国が要請。集団保育による感染リスクの懸念は拭えず、現場は対応に苦慮している。

（榎原康生、小池啓人、渡辺拓也）

5日から再開したのは管内15市町。岩見沢市は受け入れを1～3年生に限定し、この日の利用は114人と登録者全体の約1割にとどまった。

同市内の美園児童館では2～3年生の計9人が訪れた。職員は2時間おきに館内の換気を行うとともに、ドアノブや机などをアルコール消毒液で除菌。感染防止のため児童に離れて遊ぶよう呼びかけるなど、異例の対応をとった。

ボール遊びを楽しんだ美園小3年の森内倖音さん（8）は「久しぶりに汗をかいてすっきりした。友達と会えてうれしい」。母親で幼稚園教諭の紗弥さん（35）は「子供を集団の中に連れてくることに不安はあるが、マスクの着用や消毒などできる範囲の対策はしている。共働きの身としては再開はありがたい」と話した。

同じく同日再開した滝川市の学童保育の利用者（対象は小学1～3年）は通常の4分の1の約60人、砂川市の利用者（対象は児童）は詳細を調整できていない。

外食業「回復に期待」

道内企業「耐えるしか」諦めも

鈴木直道知事が今週末の外出自粛要請について、経済への影響に配慮した方針に変更したことを受け、道内の外食業などからは「来店者数の回復に期待したい」と歓迎する声が上がった。一方、感染が終息するまで、道民が外出を控える動きは詳細を調整できていない。

（岩内理華）

道内渡航 ロシアが自粛勧告

ロシア外務省は4日、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、北海道への不要不急の渡航自粛を勧告した。鈴木直道知事による緊急事態宣言の対象外となった道内でも、観光業などに影響が広がっている。

ロシア外務省は、北海道など極東地域でのサハリン州政府の対応などを踏まえた判断で、北海道を除く日本への渡航は平常通りだとしている。

ロシアのオーロラ航空は、18日まで運航を停止。全国に広がる感染拡大を受け、全国に対象を広げることにした。

2月に日本の小中学校の一斉休校の影響を受け、3月1日に札幌発着の全ての便を運休した。

道内の国際定期便は3月以降、ロシアのみが運航しており、1便当たりの搭乗者数は平均で約240人だった。

ロシア外務省は、北海道など極東地域でのサハリン州政府の対応などを踏まえた判断で、北海道を除く日本への渡航は平常通りだとしている。

ロシアのオーロラ航空は、18日まで運航を停止。全国に広がる感染拡大を受け、全国に対象を広げることにした。

2月に日本の小中学校の一斉休校の影響を受け、3月1日に札幌発着の全ての便を運休した。

道内の国際定期便は3月以降、ロシアのみが運航しており、1便当たりの搭乗者数は平均で約240人だった。

ロシア外務省は、北海道など極東地域でのサハリン州政府の対応などを踏まえた判断で、北海道を除く日本への渡航は平常通りだとしている。

ロシアのオーロラ航空は、18日まで運航を停止。全国に広がる感染拡大を受け、全国に対象を広げることにした。

2月に日本の小中学校の一斉休校の影響を受け、3月1日に札幌発着の全ての便を運休した。

道内の国際定期便は3月以降、ロシアのみが運航しており、1便当たりの搭乗者数は平均で約240人だった。